

学校を核とした地域づくりの持続可能性について

～秋津コミュニティの成果と課題から～

風岡 治*・大木晴加**・小田皓太**・机 一将**・長谷侑季**・古川早彩**・細川莉子**

1. 問題の所在と学校を核とした地域づくりの政策動向

日本のあらゆる地域において少子高齢化が進む中、子どもたちを取り巻く環境や学校における課題は複雑化している。そのため、子どもたちがこれから生きていくうえで必要な力・資質を育てていくための充実した教育を展開するには、地域と学校の連携・協働が欠かせないものであると考えられている。

その考えのもと、コミュニティ・スクールの積極的な導入を文部科学省が推進している。コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）とは、学校と保護者・地域住民が学校運営に対し意見を出し合い、協働しながら子どもたちの成長を支え、「地域とともにある学校」づくりを進める仕組みである。⁽¹⁾

コミュニティ・スクールの導入による地方再生の政策動向として、2015年3月に教育再生実行会議が公表した「『学び続ける』社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について（第六次提言）」では、提言の三本柱の一つに、「教育がエンジンとなって『地方創生』を」ということを掲げ、その一つの視点として「地域を担う子供を育て、生きがい、誇りを育む」ことを提言している。そして学校は、「人と人をつなぎ、様々な課題へ対応し、まちづくりの拠点」となる役割が期待されているとして、「全ての学校において地域住民や保護者等が学校運営に参画するコミュニティ・スクール化を図り、地域との連携・協働体制を構築し、学校を核とした地域づくり（スクール・コミュニティ）への発展を目指すこと。その際には、学校教育と社会教育が一体となったまちづくりの視点が重要である。」と、全ての学校のコミュニティ・スクール化を推進することを提言している。

また、2015年12月の中央教育審議会の「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）」では、地方創生には学校と地域による相互連携・協働が求められるとして、地域と学校の接続の視座から、地方創生の実現を志向すべきとしている。そしてその具体的な取組として、学校と地域の連携・協働を念頭にしたコミュニティ・スクールの導入促進、学校支援地域本部から地域学校協働本部への発展などの体制整備、強化を提言している。この答申により「地域とともにある学校づくり」と「学校を核とした地域づくり」の両側面を実現していくための方策として、コミュニティ・スクールの役割が明確化されたと捉えることができる。

そして、2017年3月「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、学校運営協議会の設置が努力義務化された。その動きにより、学校運営協議会制度を設置する学校は増加し、2019年5月現在、7601校にコミュニティ・スクールが導入されている。⁽²⁾

本稿では、千葉県で初めてコミュニティ・スクールを導入し、「学校を核とした地域づくり（スクール・コミュニティ）」を標榜した実践的な活動を進めている習志野市立秋津小学校を、次世代の学校と地域の連携・協働のモデルとして取り上げる。「学校を核とした地域づくり」とは、

*愛知教育大学 教育ガバナンス講座

**愛知教育大学 教育ガバナンスコース学生

学校という場を核とした連携・協働の取組を通じて、子どもたちに地域への愛着や誇りを育み、地域の将来を担う人材の育成を図るとともに、地域住民のつながりを深め、自立した地域社会の基盤の構築・活性化を図り、地域づくりを行っていくことである。

秋津小学校には地域住民が学校に関わりながら、教育活動や生涯学習を行う「秋津コミュニティ」と呼ばれる団体があり、教員の負担軽減、教育の質向上などを実現させているとともに、秋津地域の地域づくりの核を担っている。この秋津コミュニティの活動について、秋津コミュニティの創始者の1人である岸裕司氏からの聞き取り調査を通し、これまでの秋津コミュニティの成果と明らかとなってきた課題から、秋津コミュニティの持続可能性について考察したい。

2. 秋津コミュニティの取り組みについて

(1) 秋津小・秋津コミュニティの概要

秋津小学校は千葉県習志野市に所在する1980年に創立された公立小学校であり、児童数は2019年4月現在で240人である。児童数は年々減少しており、現在では、ピーク時である1983年4月の2割近くの人数となっている。

1990年4月、秋津小学校が市の生涯学習研究指定校になったことがきっかけとなり、1992年2月に秋津小学校に秋津地域生涯学習連絡協議会が創設され、学校を拠点とした保護者と地域住民の生涯学習活動が活発になった。そして1995年9月、この団体は「秋津コミュニティ」に改称された。秋津コミュニティは、秋津小学校区に居住・勤務しているすべての地域住民を対象に、趣味やスポーツ・文化的な楽しみを継続して行えるよう応援し、生涯学習を推進する地域の諸団体で構成された任意団体である。秋津コミュニティを運用する目的は、学校と地域で協働した子育てを行うことであり、「できるひとが、できるときに、無理なく、楽しく！」を理念として活動している。⁽³⁾

同年9月から、児童数が減少する中で生まれた余裕教室や、陶芸窯、畑用敷地を学校及び教育委員会から借り、学校施設を地域住民の生涯学習の場として活動する「秋津小学校コミュニティルーム」の運営が始まった。秋津コミュニティ内にはコミュニティルーム運営委員会が存在し、教育委員会から借りているコミュニティルームの鍵の管理を含め、その運営を地域住民が行っている。コミュニティルームでは現在、33の様々なサークルや団体が存在し、自主的な活動を行っている。

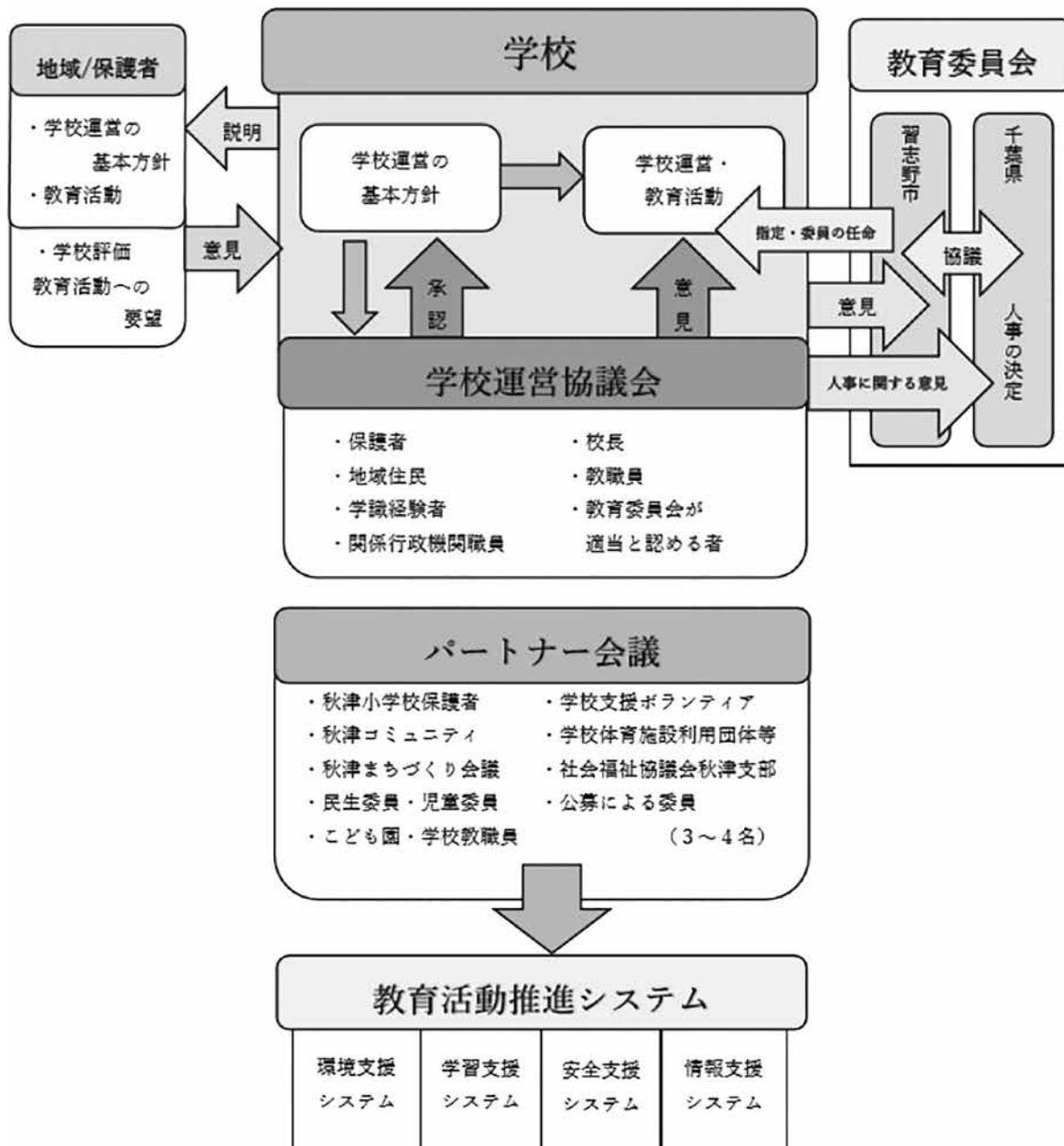
2002年には保護者や地域住民の参加による協議組織として地域学校協議会が設置され、翌年には地域住民がボランティアとして学校運営に参画、支援を行う学校支援ボランティアシステムが構築された。2006年には、秋津小学校は千葉県初のコミュニティ・スクールに指定され、地域学校協議会を「パートナー会議」に改称し、現在に至っている。⁽⁴⁾

秋津小学校と地域の関係を図1に示す。

(2) 秋津コミュニティの取り組み

秋津コミュニティは学校を拠点として活動をすることで、父親を含め今まで学校に関わったことのない世代が学校に関わるきっかけを生み出した。本節では、秋津コミュニティの代表的な取り組みについて2つ挙げる。

1つ目は、秋津コミュニティの原点となった飼育小屋づくりである。父親たちの学校デビューのきっかけとなったこの取り組みは、秋津小学校の10周年記念事業として行われた。秋津小学校付近は新興開発地区であったため、地域住民同士のつながりが薄かった。飼育小屋づくりは土



秋津小学校学校要覧より作成

図1 秋津小学校と地域の関係

日を作業時間にあてたことで、積極的に参加することを可能にし、父親同士の交流を生み出した。計画から1年半後、1992年2月に飼育小屋が完成した。

飼育小屋づくりでは、様々な地域住民が集まり、その人たちが現在の秋津コミュニティを支える主要メンバーになったと考えられる。当初予算は40万という少ないものだったが、地域の協力（廃材の確保など）や専門性（一級建築士など）を持った父親たちの協力によって予算内に収めることが出来た。また、その当時の秋津地域は戸建てが少なく、竣工式を経験していない子どもたちが多かった。その状況を鑑み、飼育小屋完成時には伝統行事を知ってもらう意味合いを込めて、竣工式を行った。⁽⁵⁾

2つ目は、低学年向けの図書室改装についてである。飼育小屋づくりで集った父親たちが中心

となり、児童数の減少のため生まれた余裕教室を低学年向け図書室に改装した。実働 30 日間で地域住民を含む 257 人が参加し、1995 年 3 月に完成した。⁽⁶⁾

低学年向けに作られた図書室は、低学年が寝ころびながら本を選ぶことができるように床一面にカーペットを敷くなどの工夫がなされた。子どもたちから名前を募集し「ごろごろ図書室（ごろとしょ）」の愛称で親しまれている。

(3) 秋津コミュニティが地域に与えた影響

次に、これらの取り組みが地域に与えた影響について地域住民と教員のそれぞれの観点から述べる。

飼育小屋づくりと低学年向けの図書室改装の取り組みは、今まで学校に関わったことのない人たちが学校に関わるきっかけを生み出した。それは、図書室改装の際に約 260 人の父親たちが関わったことから明白である。秋津コミュニティの取り組みには休みの日に父親自ら足を運べる環境や楽しさがあったということだろう。



写真1 ごろとしょの様子

一方、教員は秋津コミュニティの取り組みに対してどのような考えを持っていたのだろうか。岸氏の著書によると、秋津コミュニティの取り組みに対して積極的に関わる教員がいた。ごろとしょの依頼や休日に差し入れを持って来るなど、父親たちと自主的に接する多くの教員が秋津コミュニティの取り組みを支えていた。このような教員に対して、これまでの勤務校とのギャップから新しい取り組みに抵抗がある教員もいた。⁽⁷⁾

現在、秋津小学校に勤めている教員は秋津コミュニティの取り組みについてどう考えているのだろうか。鈴木校長（秋津小学校勤務 2 年目）は「地域住民が学校に入る状態ができてることにより、同地域の他校と比較して教員の負担が軽減している」と述べている。地域住民が学校と連携する体制ができていて、現在の働き方改革とも結びつくような状況ができあがっていると考えられる。また、学校内見学の際に教員と岸氏との会話が弾んでいる様子から、秋津コミュニティに対して肯定的な印象を持っていることが伺えた。

3. 秋津小学校・秋津コミュニティからみる学社融合について

(1) 秋津小学校・秋津コミュニティにおける学社融合の取り組み

① 「学社融合」とは

現在、秋津小学校では秋津コミュニティの人々を中心に、学社融合による教育が行われている。地域住民による授業支援と、授業支援を通じた生涯学習活動の 2 つが活発に行われることで学校を拠点とした住民主体の地域活性化につながっている。

では、学社融合とはどのような取り組みなのだろうか。文部科学省によると、『学校教育と社会教育がそれぞれの役割分担を前提とした上で、そこから一歩進んで、学習の場や活動など両者の要素を部分的に重ね合わせながら、一体となって子どもたちの教育に取り組んでいこうとする考え方』⁽⁸⁾とある。つまり、学校教育と社会教育との役割を双方どちらかではなく、互いに共有しながら教育活動を進めていくことである。また、学社融合によって学校には「学校教育の充実」や「学校のスリム化」などが、地域には「地域活動の活発化」や「コミュニティづくりの活性化」など、双方にメリットがもたらされるという特色がある。

② 秋津コミュニティにおける「学社融合」～概要～

本項では、秋津コミュニティにおける学社融合の概要を紹介する。

まず、秋津小学校では、「教育活動推進システム」と呼ばれる支援の体制を構成している。具体的には、「学習支援システム」、「環境支援システム」、「安全支援システム」、「情報支援システム」の4部門で構成されている。ここから、「学びボランティア」、「環境ボランティア」、「安全ボランティア」、「情報ボランティア」と呼ばれる学校支援ボランティアが活動し、学校の運営を支えている。学校支援ボランティアの活動には、学校支援ボランティアコーディネーターが、学校の授業と一般ボランティアの間で連絡等の役割を果たしている。この学校支援ボランティアコーディネーターは、長年その分野を行っていた地域住民が活躍している。この4部門のそれぞれについて、概要を紹介する。

表1 秋津コミュニティの教育活動推進システムの活動内容

学習支援システム	環境支援システム	安全支援システム	情報支援システム
1.「授業への参加と支援」 ①各教科の授業支援 ②クラブ活動の参加支援 ③生活科・総合的な学習の時間の支援 ④英語活動の支援 ⑤読書活動・読み聞かせ・ブックトーク ⑥特別支援 2.「行事への参加と支援」 ①秋津まつり ②秋津小学校と地域の大会 ③マラソン大会 ④音楽活動 ⑤なかよし給食 等 3.夏休みラジオ体操の支援 4.「秋津・地域であそぼう!!」等	1.「クリーン&グリーン運動」 ①校庭や周辺歩道のごみ、空き缶拾いや草むしり等を定期的に行う。 ②ロータリーや校庭の花壇に花の苗を植える。 ③「クリーン作戦」 年2回親子で清掃作業 2.「自然環境整備プロジェクト」 ①ビオトープ（自然観察園）の維持管理、稲作支援、生態系整備 ②果樹園の整備、維持管理 3.畑作りプロジェクト 4.プレイグラウンド整備プロジェクト ①遊具の維持管理、新設等	1.「子どもの安全を守る網の目シフト」作戦 ①登校指導 2.校内安全（不審者対策）活動 ③交通安全活動 ④子ども110番（地域の安全マップ） ⑤パトロール活動 ・PTA ・青少年健全育成連絡協議会 3.非常災害防災システムの確立 ①防災マップ作成等	1.広報紙作成・配布システム ①学校便りの地域配布 ②学校支援ボランティアの募集用紙の配布 ③ポスター（クリーン&グリーン）作成・掲示 2.校内IT関係の支援 ①パソコンを活用した学習支援 ②ホームページ更新支援 ③パソコン研修の支援等

*秋津小学校学校要覧より作成

学習支援システムは、名前の通り子どもたちの学校生活や行事において、地域住民も参加・支援することができるようなシステムである。このシステムについては3項で述べる。

次に、環境支援システムで特徴的なものは、「自然環境整備プロジェクト」である。ビオトープや田んぼ、果樹園や畑の整備、遊具の維持管理など、普通ならば業者がやるようなことを秋津小学校では地域住民（PTAや保護者、秋津コミュニティ）が中心になって行っている。実際に見学した際には、見事なビオトープ、果樹園、畑の様子を観察することができ、それらは子どもたちの生活科や理科の授業に役立っているという。

安全支援システムは地域住民が登校指導などをする活動である。登校指導は教員の仕事となるケースがあるが、秋津地域では地域住民がこのような活動をしているため、教員の負担を軽減する助力となっている。

最後に、情報支援システムについては、学習支援（パソコン教室）やホームページの更新など、教員の負担を軽減する取り組みとなっている。

4つの教育活動推進システムを見ていくと、子どもたちに対する直接的な支援だけでなく、教員の負担軽減のための支援でもあることがわかる。教員の負担を軽減すれば、教育活動にさらに力を入れることが可能になるため、結果的に学習の質の向上につながり、子どもたちへと還元される。まさに、「学社融合」の理念を表したかのようなシステムになっている。

次に地域住民の学びについても述べる。一般に社会教育の場といえば、図書館や公民館、博物館や青少年自然の家を思い浮かべるだろうが、秋津小学校、秋津コミュニティにおいては、社会教育の場は「学校」である。第2章にもあるとおり、1995年に秋津小学校の余裕教室4室を住民に開放し、「秋津コミュニティルーム」を開設した。秋津コミュニティのサークルなどを中心に、年間に約1万3千人もの利用者が学校を拠点に活動している。鍵を住民管理にすることにより、授業日（平日5日間）だけでなく、土日を含めた休校日にも住民が活用できるため活発に利用されている。コミュニティルームが学校内にあることで、児童や教員もこの生涯学習に気軽に訪れることができることも特徴だ。それをきっかけとして、地域住民が学校教育を支援する循環ができあがる。さらに、運動会やお祭りなどの行事も、学校と地域が共同で開催するなど、地域コミュニティの活性の場としても利用されている。

また、この鍵の住民管理は防災の考え方からしても大変意味があるものだ。学校施設は、災害時の避難所になり得る施設である。ところが、その管理者である学校の勤務者が不在の時には対応が遅れてしまう危険性がある。そこで、鍵を地域住民が管理すると、住民自治による自主防災対策にもつながる。学校は単に学校教育の場だけでなく、社会教育の場、さらには災害対策の拠点ともなり得ることが秋津小学校を通してわかる。

③ 秋津コミュニティにおける「学社融合」～取り組み事例紹介～

本項では、秋津コミュニティにおける学社融合の具体的な取り組みの事例を紹介する。秋津コミュニティの生涯学習の取り組みが学校教育の場に活用された例がある。学習支援システムの中で授業化されたいくつかの事例のうち、2つの事例を紹介していく。

まず1つ目に、「学校おはなし会」だ。地域で文庫活動をしている母親が集まった秋津コミュニティのサークルによって行われている。全学年全学級で年3回（毎学期に1回）国語の授業時間を使って、読み聞かせや紙芝居、本を紹介するブックトークやペープサート（紙人形劇）などを実演する。普段の授業とは違う本の楽しさを味わうことができるのは、子どもたちにとって非常に有意義なものであるだろう。「『いまの子どもたちが本を読まないといわれることの一つには、本そのものがもつ楽しさやおもしろさを伝える機会が少なくなっていることにも、原因があるのではないのでしょうか？』⁹⁾」と実際に活動している母親は言う。だからこそ、このような取り組みで、本の楽しさや面白さを伝えていくことが必要なのだ。また、この活動は秋津小学校開校3年目から始まり、この取り組みから住民相互の交流が活発化してきた。そして現在もこの活動は継続して行われている。

2つ目に、「高齢者に鈴虫を届ける」ことを2年生の生活科の授業で行っていた。高齢者の中には、鈴虫などの虫の飼い方に詳しい地域住民もおり、子どもたちは飼い方を学び、高齢者のお宅一軒

ずつに手紙を添えて届けた。子どもたちは、自分たちが育てた鈴虫が気になり、高齢者のお宅を訪ねるようになり、生活科の授業の枠にとどまらず、異世代間交流も盛んになった。今、地域住民同士の関係の希薄化が日本全体の社会課題となっている。誰が誰の子どもかわからない、ましてや隣の家になんか人が住んでいるのかわからないということが平気であるようだ。このようなことも、学校を軸にして地域と交流することを盛んに行っていた秋津においては少なかったと考えられる。

ただ、高齢者に鈴虫を届けるこの活動は現在では廃止されている。秋津小学校では、時代やその場に応じて、地域住民がやりたい時に、様々な取り組みを行っているようだ。それが学校と地域の相互にとって良い関係性を生み出し、やがて地域の発展へとつながるのかもしれない。

(2) 学社融合がもたらした成果とその考察

前節で述べた通り、秋津小学校では学社融合による教育活動を行ってきた。この節では、その学社融合の取り組みによって、秋津小学校・秋津コミュニティにはどのような成果があったのか考察していく。

最初に、地域住民が子どもたちの学習を支援するシステム(学習支援システム)が整ったことだ。現在、コミュニティ・スクールを推進している学校が年々増加しているが、その内容はあまり成果につながらないケースも多々ある。その中で、地域住民が早くから学習支援のシステムを確固たるものとさせたことは大きな成果といえる。実際に、文部科学省に取り組みを認められ、コミュニティ・スクールの優れたモデルケースとして、「秋津モデル」と紹介されている。また、秋津コミュニティが行っていたことが、コミュニティ・スクールとして指定された後にも、学校運営協議会としてさらに学校と密接して行うことができるようになった。この学校運営協議会は、優れた活動内容が認められ、平成24年度・優れた「地域による学校支援活動」推進にかかる文部科学大臣表彰を受賞している。評価された点としては以下の通りである。

- 生活科・総合的な学習の時間などを中心に学習支援をしています。
- 子どもたちの登下校の見守りや校外学習の付き添いなど安全支援をしています。
- 前庭の花壇の手入れや子どもたちとの美化運動などの環境支援を行っています。
- 支援活動の広報誌の作成配布やホームページの更新援助など情報支援を行っています。⁽¹⁰⁾

こうして見ると教育活動推進システムの各部門が評価されている。このようなシステムを築くには学校だけでなく、地域住民の積極的な参加が求められるだろう。

次に、この教育活動推進システムによって教員の負担が軽減されたことである。プリントの整理や子どもの登校指導など教員が担っていた仕事を地域住民が代行するようになったため、教員が本来力を入れるべき学習指導に集中できる環境をつくることができた。教員の負担が軽減され、時間に余裕ができることで、教育の質も向上していくのではないだろうか。時代とともに、教員がやらなければいけない仕事が増えていき、現在、教員の多忙化の問題があるなかで、地域住民の力を借りることは非常に有効な手段の一つといえる。前提として、この秋津小学校のように学校と地域の相互理解や信頼関係の上に成り立つ、協働の仕組みを構築することが重要である。

最後に、地域住民同士のつながりが確固たるものとなったことである。秋津地域は学校を拠点に地域住民が集まり、コミュニティを成長させていった。岸氏の話によると、地域住民の想いが強く、自分の子どもや孫が学校に在籍していなくとも、顔と名前を覚えていて、「○○くんがまだ学校に行っていないようだけど、どうしたんだろうね？」と気にかけてくれるそうだ。また、外で遊んでいる子どもたちを見守ってくれるという。そうした住民たちの意識が秋津を安心安全

なまちへと成長させていった。それには、自分たちがまちづくりを担うという当事者意識と、実行する住民自治力が必要不可欠になる。そうした意識と力を育てる場として、学校が有効だったということを秋津小学校と秋津コミュニティが取り組みを通して証明している。

4. 秋津コミュニティの持続にまつわる課題

(1) 秋津コミュニティの内部の課題

① 役員の固定化と高齢化の課題

秋津コミュニティは秋津地域のまちづくりの目的で行政に支援され、自らがその持てる能力を発揮し生きがいを見つけるとともに、秋津地域を活性化・持続化するために取り組みを続けていたが、その持続可能性について考えていくべき時が来ている。

秋津コミュニティの役員は、秋津小学校を取り巻くコミュニティの中で秋津地域の様々な団体をつなぐコーディネーターとしての役割を担っている¹¹⁾ため、秋津地域のつながりには欠かせない存在である。また、秋津コミュニティの学社融合の取り組みも、秋津小学校におけるコミュニティを強固なものとする要因となっている。しかし、視察時の聞き取りで、岸氏は「秋津コミュニティの役員の固定化と高齢化は否定できない」と、秋津コミュニティ存続の危機を語っていた。実際に28年前の秋津コミュニティの役員は平均40～50代だったが、現在では60～70代が平均となっており、役員全体の高齢化が進んでいることがわかる。

② 課題の背景

秋津コミュニティの役員の固定化や高齢化はなぜ進んでしまったのだろうか。その要因は2つあると考えられる。

1つ目の要因として秋津の地域性が挙げられる。1980年代の新興団地建設に伴って秋津地域に移り住んだ保護者世代の人々で結成された秋津コミュニティは、学校を核とした新しい地域づくりの拠点として期待され、学社融合の取り組みを数多く行ってきた。しかし、時が進むにつれて、新興団地に移り住んだ地域住民は一斉に高齢化した。この理由として、地域住民の世代が固定化されたことや、時を経ても新しく人が移り住まないという、当時の秋津の地域性が挙げられる。このことが秋津コミュニティの役員の固定化や高齢化を招いているのである。

2つ目の要因として、秋津コミュニティ内の「ボス化」が挙げられる。岸氏は特定の人物がポストに居座り続けるボス化を懸念し、「双方が人を循環させる運動論を理解することが必要だ」¹²⁾と述べている。組織の中でボス化が生じることによって、外部の人が組織に対して入りにくさを感じるというのが一般的なボス化の問題点だが、秋津コミュニティの役員のボス化の影響はそれだけではない。活動すること自体の楽しさややりがいだけでなく、新しい町を自らで守り、活性化させていこうという当事者意識が秋津コミュニティを動かし、その活動の成果は評価されてきた。「ボス」の行動が評価されてきたということが、ボスである役員への信頼につながり、そのことがかえって若者世代の「秋津コミュニティには自分が必要だ」という当事者意識の妨げになっていると考えられる。PTAという形で秋津小学校のコミュニティを支援してきた保護者世代が、秋津コミュニティの一員として継続的に秋津地域を支えていこうとしなかった。その結果、秋津コミュニティは世代交代のない組織となっている。聞き取りの中で岸氏は、保護者世代と関わる機会があったにも関わらず、勧誘を怠っていたと述べており、勧誘不足がボス化を進行させてきたことがわかる。

③ 課題の解決に向けて

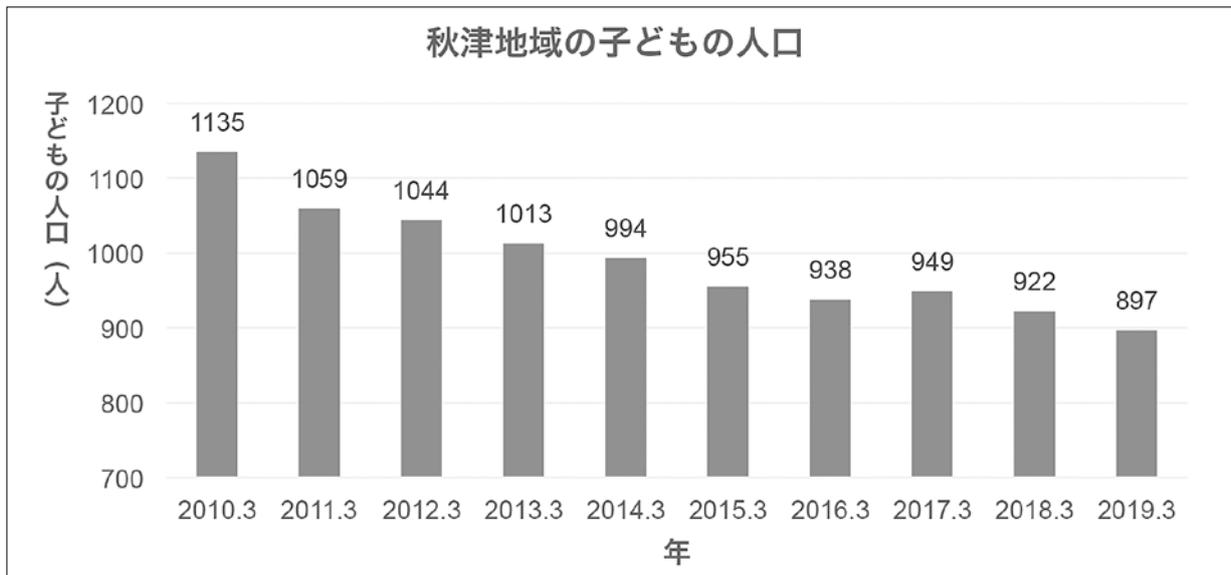
前項で述べた2つの問題の解決を図るために、今後、秋津コミュニティは何を行っていくのか。岸氏からの聞き取りでは、その取り組みの目処は立っていないように感じられた。「勧誘不足」が固定化の原因だと岸氏が考えていたことから、今後は保護者世代をターゲットに勧誘を進めていくと考えられる。一方で、単なる勧誘だけでは、保護者世代の当事者意識の向上にはつながらないという問題がある。秋津コミュニティの持続には保護者世代の協力が不可欠であることを伝え、当事者意識を高める必要があるのではないだろうか。

(2) 秋津コミュニティの外部の課題

① 秋津地域の少子化

近年、日本では少子化が深刻な社会問題である。これは、秋津地域においても同様であり、解決が急がれる問題となっている。表2は、2010年3月から2019年3月までの間で秋津地域に住む子どもの数の変動を示している。⁽³⁾ なお、この場における「子どもの数」とは秋津地域の0歳～19歳の人口とする。2010年3月において秋津地域の子どもの数は1135人であるが、2019年3月の時点では897人にまで減少している。2017年の時点で僅かに増加したが、子どもの数は年々減少傾向にあることがわかる。さらに、秋津地域全体の人口動向を調べてもこの約10年間は減少傾向にあり⁽³⁾、少子化の影響が深刻なものになっていることがわかる。

表2 秋津地域の子どもの人口動向



② 少子化が秋津コミュニティに及ぼす影響

大きな課題となっている少子化は、単なる人口減少の問題ではなく社会のあらゆる場面に大きな影響を及ぼす。教育面では少子化の影響から公立学校の統廃合が問題となっている。教育の質の確保という面で、統廃合を推し進めるかどうかについては様々な議論が飛び交っている。少人数クラスは、一人ひとりにきめ細やかな学習指導と生活指導を展開できることや、人間関係に深みが増す点で評価されている。しかし、少人数クラスは大規模クラスと比べると、子ども同士の関わりが固定化され多様な価値観に触れる機会が減ることや、社会性を育む機会や集団生活への適応能力に差がでやすいという点が課題として考えられている。また、教職員の数や指導可能な教科など、教職員の学校規模に応じた適正配置などの問題も統廃合が進む背景にある。

公立学校の統廃合計画は秋津地域でも進められている。秋津地域がある千葉県習志野市は2014年に習志野市公共施設再生計画を公表している。そこでは、秋津小学校が第七中学校と統合する可能性があることが記されている。¹⁴⁾ 検討段階ではあるが、少なくとも行政は秋津小学校の統廃合を視野に入れていることがわかる。秋津小学校の統合計画は、秋津地域の子どもたちのために進めてきた秋津まつりや学校と地域が協働して行う運動会などの取り組みの継続にも関わり、秋津コミュニティの存続に大きな影響を与える可能性がある。この習志野市公共施設再生計画は現在も進行している。実際に2019年3月31日をもって秋津地域にある秋津幼稚園は閉園し、近隣の香澄幼稚園と統合され、2019年4月から新習志野こども園として開園している。習志野市は、「小学校は義務教育のため、地域の子どもが一同に集まる施設であり、地域の中核であります。従って、小学校の統合や幼稚園（こども園）・小学校・中学校の統合も含めた総合教育体制については、今後の児童数の増減や社会状況等、多角的な検討を時間をかけて行ったうえで、将来の方向性を導き出す必要がある¹⁵⁾」という姿勢を示しているものの、秋津小学校のような小規模な学校はその存続意義が見出せなければ統廃合が実施されてしまう可能性も十分に考えられる。

このような現状がある中で秋津小学校や秋津コミュニティの人たちはどのような動きや対策を行っているのだろうか。秋津小学校は学校運営協議会を設置しているコミュニティ・スクールである。年に3回学校運営協議会が実施され、学校と地域住民とで様々な議論が行われており、その様子が議事録として秋津小学校のホームページに公開されている。約10年分の議事録が閲覧でき、学校評価の結果に関する議論や、いじめ、不登校、学校での授業、教員の働き方改革など、学校内部の問題や今後の経営方針について話し合われている。しかし、公共施設再生計画の内容に関する議論や、統廃合に関する議論はほとんど見られなかった。学校と地域住民が、それらは学校運営協議会で議論する内容ではないとの共通認識が背景にあると考えられる。今回の調査からは、学校が率先してこの地域課題に対し地域と協働して手を打っている姿勢はあまり見ることができなかった。

秋津コミュニティでは第2章・第3章で述べられているように、学社融合の実践を通じて学校を核にした社会教育活動を進め、秋津コミュニティ結成時の課題であった地域住民同士の希薄化に対応していった。実際に、第3章で述べられているように学社融合の取り組みは大きな成果をあげている。一方で、秋津コミュニティは近年の問題である少子化に有効な解決策は見出すことができていないが、持続可能なまちに向けた対策としてIターン・Uターンで秋津に帰ってくる人材に可能性を感じている。具体的な例として、「秋津は安全で子育てをしやすい」と不動産屋に聞いて秋津に家を買った若者は、毎年夏の「防災被災訓練を兼ねた一泊キャンプ」で活躍していることが挙げられる。他にも卒業生が結婚・出産を経て秋津地域にUターンし、子どもと共に工作教室に参加、その後自分も秋津コミュニティ内でミサガ作り教室を実施するなど自らが秋津コミュニティの担い手となる人物もいる。また、秋津小学校を卒業した高校生は秋津祭りを自主的に手伝ったり（写真2）、美大に進学した大学生はコミュニティルームの壁に大きい壁画を飾ったりしている（写真3）とのことだ。これらの具体例に対して、岸氏は「秋津コミュニティを経験すると自治意識や『自分のまち・居場所』意識が高まり、声を掛けられると社会的親としての地域貢献をしやすくなるようだ。」と述べている。秋津で学び秋津という地域に愛着を持ち、これから活躍する人材を地域全体で育てていくことで秋津は循環するまちとなり、持続可能なものへとっていく。



写真2 卒業生による秋津祭りの手伝い



写真3 卒業生による壁画（秋津コミュニティ内）

5. 秋津コミュニティの持続可能性

子どもを巡る様々な問題が複雑化し、教員の多忙化や地域住民同士の関係希薄化が問題視されるなど、未来を「生きる」子どもの育成を学校や家庭だけでは負えない状況である。その中で、秋津地域の取り組みはそれらの問題を抑止しているといえる。これまで述べてきたように、秋津コミュニティでは運動会やお祭りなど地域住民が学校教育を支援する循環ができ、学社融合の理念を実践している。地域住民が学校と連携する仕組みができていたことで、現在の働き方改革とも結びつくような状況ができあがり、教員の負担が軽減された。また、学社融合による教育活動のさらなる充実・発展にも努めてきたことが、質の高い教育に結びついた。そして、学校教育の場であるだけでなく、社会教育の場、災害対策の場など生涯にわたって学び続ける地域住民の活動拠点になっている。子どもと一緒に社会教育を行うことで、学校教育だけでは身につけることのできない子どもの人間力を育むと共に、学習支援や家庭の子育て支援を地域全体で担うことで子どもの教育や家庭を支える側面も持つ。岸氏が述べるように学校は地域の“へそ”、地域の核である。「隣に住んでいる子どもも自分の子どものように接する」という姿勢こそが学校を“へそ”、核としたスクール・コミュニティには必要であると考えられる。

このスクール・コミュニティでは、地域住民が学校と連携することによって、地域住民の個人的な有用感や生きがいにつながるだけでなく、学校を中心とした地域ネットワークや絆の創出につながるが見えてきている。学校を中心とすることで、地域、学校、子どもがつながり、互いに良い影響を与えあうと共に、秋津が持続可能なまちへと発展していくと思われる。

一方、秋津地域には第4章で述べたような秋津コミュニティの役員固定化と高齢化や少子化への課題が残っており、秋津コミュニティの存続を脅かしている。学校と地域の協働を先駆的に行ってきた秋津コミュニティが、今ある課題を解決し何十年先までも協働してスクール・コミュニティを作り上げていくことは可能だろうか。

この課題の解決には、秋津コミュニティの一員として秋津を支えていく当事者意識を持った人材が必要である。当事者意識を持った人材を育むためには、秋津コミュニティの役員と秋津コミュニティに現状直接参加していない人たちが、これからの秋津コミュニティについて熟議する場が必要である。熟議を重ねていき、保護者世代の当事者意識を向上させることで、秋津コミュニティに関わる人が増え世代交代が可能となる。また、秋津の少子化といった地域課題を解決する

ためには、次世代の秋津コミュニティの役員が、秋津小学校と課題を共有し、解決のために学校とどのような形で協働できるかを熟議する場も必要となる。学校と地域が子どもたちのために、熟議を重ね、継続して協働していくことで秋津小学校はこれからも地域の核であり続けると共に、秋津コミュニティの持続可能性を見出すことができる。そして、学校と地域の信頼関係はより強固なものとなる。こうした秋津コミュニティと学校との「熟議」と「協働」のサイクルを継続して実践していくことで、学校づくり、地域づくりの「マネジメント」にもつながる。これからの課題に対応した協働を実践していくことで、子どもたちが秋津に住み続けたいと思えるあたたかさのある魅力的なまちへ発展し、子どもたちがこれからの秋津地域を担っていく。この循環こそが、秋津コミュニティの持続可能性を高めると共に、秋津地域の持続へとつながっていくと考えられる。

今後は、「熟議」「協働」「マネジメント」の機能が、秋津コミュニティの新たな体制や活動、ネットワークの場づくりにおいてどのように展開されていくかのプロセスを明らかにしていきたい。

〈引用・参考文献〉

- (1) 文部科学省 HP コミュニティ・スクールの導入状況の推移
https://www.mext.go.jp/content/1422294_002.pdf（最終閲覧日 2020/02/17）
- (2) 文部科学省 HP コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）について
www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/（最終閲覧日 2020/02/17）
- (3) 秋津コミュニティ&秋津コミュニティルームのご案内
www.akitsu.info/community/（最終閲覧日 2020/02/17）
- (4) 学校を地域住民の生涯学習活動&福祉の拠点＝スクール・コミュニティにした習志野市秋津小学校&秋津コミュニティ 32年の実践
www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/fieldfile/2012/12/26/1329245_3_2_1.pdf（最終閲覧日 2020/02/17）
- (5) 岸裕司,「学校を基地に〈お父さんの〉まちづくり 元気コミュニティ!秋津」, 1999年, 株式会社太郎次郎社, p.14~18
- (6) 岸裕司,「学校を基地に〈お父さんの〉まちづくり 元気コミュニティ!秋津」, 1999年, 株式会社太郎次郎社, p.29~33
- (7) 岸裕司,「学校を基地に〈お父さんの〉まちづくり 元気コミュニティ!秋津」, 1999年, 株式会社太郎次郎社, p.21
- (8) 文部科学省 学社融合の推進
https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpad199601/hpad199601_2_046.html（最終閲覧日 2020/02/17）
- (9) 岸裕司,「学校を基地に〈お父さんの〉まちづくり 元気コミュニティ!秋津」, 1999年, 株式会社太郎次郎社, p.192
- (10) 文部科学省 平成24年度優れた「地域による学校支援活動」被表彰対象活動 概要一覧
https://www.mext.go.jp/a_menu/01_1/08052911/_icsFiles/fieldfile/2012/12/06/1328467_2.pdf（最終閲覧日 2020/02/17）
岸裕司,「学校を基地に〈お父さんの〉まちづくり 元気コミュニティ!秋津」, 1999年, 株

株式会社太郎次郎社

岸裕司, 「今、学校がおもしろい! コミュニティ・スクール-秋津のきずな-」, 習志野市立秋津小学校, p.139~162

秋津小学校学校要覧

- (11) 『学校開放でまち育て-サステイナブルタウンをめざして』 2008 年, 岸裕司, 学芸出版社, p.111
- (12) 岸裕司 『学校開放でまち育て-サステイナブルタウンをめざして』 2008 年, 学芸出版社, p.47
- (13) 習志野市人口統計 町丁目別・年齢別住民基本台帳人口
https://www.city.narashino.lg.jp/joho/tokei/jinko/chochomoku_nenrei/index.html (最終閲覧日 2020/02/17)
- (14) 習志野市公共施設再生計画【平成 26 年 3 月】
https://www.city.narashino.lg.jp/joho/matidukurisanka/koukyou_saisei/saiseikeika/ku/180120140428143647879.html (最終閲覧日 2020/02/17)
- (15) 習志野市ホームページ
https://www.city.narashino.lg.jp/joho/mayor/faq/kodomo/sityou-m_H29-18.html (最終閲覧日 2020/02/17)